

地域振興レポート

1 設 問

地域＝中小企業とってよいほど、地域社会での中小企業の果たす役割は大きい。なんといっても雇用と納税の苗床である。中小企業を復活させることは日本の今後を左右する大きな課題となっているが、企業にとって大切なのは、「規模」ではなく「質」であり、「質」を形成する要因は中小企業が地域という「場」で有している経営資源である。

本講義では地域における企業の持続的存立を実現する戦略として、地域内再投資力を発揮し、「ヒト・モノ・カネの地産地消」を進めていくことを柱に、行政・企業・経済支援組織の交え、地域振興の理論的展開、地域活性化における企業の戦略経営といった各視点から講義してきた。講義の内容を踏まえ「地域振興を進めていくうえで重要な要素とはいかなるものか」について論評せよ。

2 序 論

地域での過疎化は少子高齢化に伴って今後、ますます加速化していく。そして地方自治体において税収減による財政危機により行政サービス低下をもたらし、一層の不便さをもたらして、住民が都市部へと移動する負のスパイラルを起こしかねない。そして消滅集落も増え、極点社会へと変わっていく。まさに今、地域が衰退しようとしている。

しかしながら、日本経済において名目GDPは、都市圏（東京・名古屋・関西）を除く地域経済が5割※1を占め、地域の衰退は日本経済の衰退を招き、また伝統文化等の地域の歴史や多様性を維持し続けることは、日本人にとって金銭以上の大切なものであり、地域衰退は阻止すべきものである。そのために、地域振興政策は非常に重要である。

地域振興政策の目的は、地域内再投資を適切に行い、地域経済を活性化することで、地域への企業とそれに伴う雇用による人の回帰を生みだし、持続可能な地域社会を創造することである。本講義において学んだ重要な要素を列挙するとともに、それらの要素を焦点に、地域振興政策について論じていく。

3 講義における地域振興の重要な要素について

(1) ヒト・モノ・カネの地産地消

ア 地域概要

地域とは、①ソーシャルキャピタル（社会資本）、②産業集積性、③地域内再投資の3点が重要要素である。なお、ここでのソーシャルキャピタルとは経済主体をつなぐ信頼関係である。

イ ヒトについて

小さい地域ほどに、ヒトの存在が非常に重要になる。このヒトを確保するのが企業の雇用である。しかしながら、地域における企業経営は市場が小さいために難しく、経営者の能力、意志というものが地域振興において大きな要素となる。

ウ モノとカネについて

地域振興における最も大切なものは雇用、即ち働く場所の確保である。そのために、地域全体で様々な施策によって、地域内企業の活躍を支援している。

(ア) 大企業

大企業は企業全体での割合は0.3%※2にすぎず、数は限定される。しかしながら、1社の力は大きく、その誘致に成功したならば、その地域経済への貢献度は高い。

(イ) 中小企業

中小企業は地域経済を支える最も大切な要素である。例えば播磨市であれば、事業所平均従業員数9人であり、このような中小企業が地域経済を支えている。

今、少子高齢化において経営者の高齢化と後継者が確保できないことが廃業理由の大きな要因となっている。それらの対応としてM&A方式が挙げられるが、地域での小規模企業には、感情的なところに拠る抵抗があり、必ずしも馴染んでいない。そのような状況において、経済支援組織である商工会青年部等での事業継承と合わせて経営革新への支援が行われる。これらにより中小企業の廃業を減らし、かつ持続的発展と、そして地域振興へとつなげるものである。

(ウ) 行政について

a 兵庫県の地域創生政策

兵庫県は地域創生戦略を平成27年10月に策定し、地域創生施策を行っている。その焦点は「地域を元気にする。」であり、転出超過の大半を占める若者の社会増対策が大きな課題である。各施策については、産業政策の企業の立地促進、次世代産業の育成、多彩な科学技術の基盤提供、また観光振興でのインバウンド対策、施設整備、そして県の財政を維持するための、即ち行政サービスを維持するための行財政改革が進められている。

b 都道府県と市町村の行政サービス

都道府県と市町村は、それぞれの所掌での地域全体のマネジメントを行っている。特に市町村は、地域に根付いた行政運営を行っており、地域での社会資本の整備は、地域創生に不可欠である。その行政運営において企業の経営基盤を支えるものと、人口流入のための子育て支援や住環境を支えるものがある。

特に重要なのは、兵庫県の地方創生戦略のような地域ビジョンの作成である。様々な利害が絡む私企業ではなく、地域全体を統括してのあるべき姿、ビジョンを

創造できるのは行政であり、行政が責任をもってリーダーシップを発揮しなければならない。

c 企業誘致

地域において、地域に大きな雇用をもたらす企業を誘致することは非常に効果的である。そのためには、①情報、②人脈、③誠意が大きな重要要素である。兵庫県においては関西電力等と連携して、スーパーコンピューター京の誘致に成功するなどの実績を挙げている。また企業誘致とともに新しい産業の振興を図ることに留意することが大切である。

d 人材の確保

人口減少は地域の労働力減少に直結し、企業の人材不足や、老々介護など様々な問題が生起している。そのために、海外からの高い技術を有する人材の確保や、また介護支援での国への要望などを行っている。

(エ) 商工会議所・商工会について（経済支援組織）

地域経済に資する事業活動推進等を行うものである。商工会議所・商工会のいずれも地域総合経済団体で、中小企業支援機関である。特に商工会は地域密着であり、その組織率は6割に達する。

人口減少は地方ほど顕著であり、小規模企業の持続的発展には商工会の役割が重大で、伴走型支援体制を確立している。

(オ) 金融機関について（経済支援組織）

リレーションシップバンキング・伴走型支援を行う地域の金融機関は、地域での中小企業は持続に不可欠なものである。東日本大震災での気仙沼市における気仙沼信用金庫の活躍はまさにそれを証明するものである。

(カ) 産業振興・外からのカネの獲得

雇用においては、産業の誘致が産業の活性化の一つとして求められる。今、地域の方向性は「あるもの探し」が主流になっている。地域に根付いたものがあれば、地元雇用の受け皿となる。

それらは、インバウンドのビジネスチャンスを生かすために、世界遺産や日本遺産、映画の聖地巡りを活用し、また既存魅力の再活性化として、温泉の再活性化を図っている。それ以外としては、IR誘致なども挙げられる。

エ 地域創生を支える概念など

(ア) 地域内再投資について

地域内における雇用、納税、消費を、地域金融機関とともに、循環（産地完結型）で、地域創生を行うものである。

(イ) 産学官から産学公連携へ

新しい公共のありかたで、官だけではなく、商工会などの公としての機関と、各種大学との連携により、地域に一層の新しいアイデアをもたらすものである。例えば、インターンシップにおいて事業創造型で、理念型の創造で、学生の柔軟な思考を活用している。様々なイノベーションを行って、地域産業を活性化する試みである。

(2) 地域振興を支える見えない要素

ア 地域への愛着

地域振興において最も大切なものは地域愛である。自分の育った町がさびれゆく、無くなるのを良しとしない気持ち・問題意識を起こさせ、そして地域を活性化させようと試みさせるモチベーションの最大の要因である。

地域愛は、地域と人をつなぐ接着剤のようなもので、その接着力が強ければ強いほど人は地域に寄せ付けられる。

イ 子育て支援による郷土愛の育成

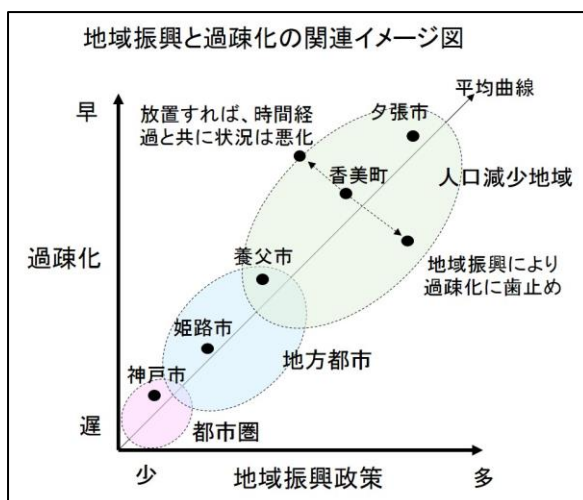
子育て世代が地域に帰ってくるためには、子育ての環境を適切に保持することが必要不可欠である。そして地域に愛着を抱く子どもを育てることによって、高校や大学の入学時に地域を離れたとしても、卒業後において、就職先として地域に戻ってくる。この流れを確保することが地域において非常に重要である。

ウ ワークライフバランス

ワークライフバランスの観点においても、地域の時間がゆっくりと流れるような観念を活用して、企業が実践することが大切である。その働き方が魅力となって、都市部から地域へと人を誘致する。

4 地域振興を進めていくうえで重要な要素

(1) 地域を巡る課題



左図は、地域振興と過疎化の関連イメージ図である。都市圏から人口減少地域へと過疎化が進むにつれて、より多くの地域振興政策が必要になる。また放置すれば時間経過とともに過疎化が進んでいく。そのために地域振興政策を行って、過疎化に歯止めをかけなければならない。

今、世の中の変化は激しく、価値観の変化や、国内及び世界的な経済競争、人口減少に伴う地域間競争が激しさを増し、限られたパイでの奪い合いとなって、地域を巡る環境は厳しさを増す一方

である。そのような状況において持続可能な地域振興政策が求められているのである。

(2) 地域振興を進めるために

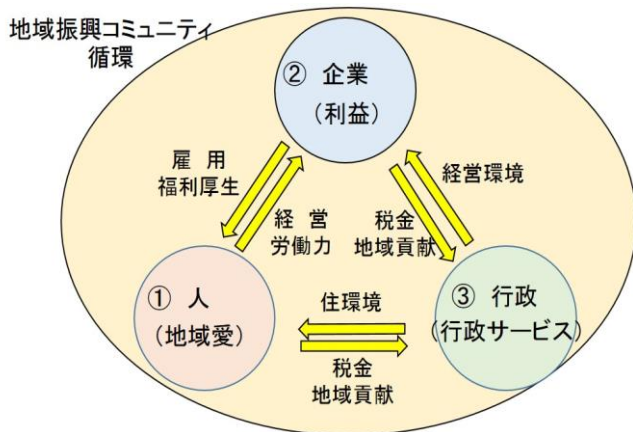
これらの課題を解決し地域振興を進めるためには、講義内で挙げられた。ヒト・モノ・カネの地産地消であり、地域内再投資が必要である。特定地域内で経済循環を確立して、地域間競争をできる限り避けることは、様々なリスクを避け、安定かつ持続的な地域経済を可能にする。安定した地域経済が確立すれば、雇用も安定し、人口も安定する。

これを実現するために、先ほど挙げた行政、企業、地域経済支援組織、そして人が重要な要素であることは言うまでもない。ただし、これらの挙げられた要素を理論的に組み合わせた仕組みについてはまだ説明していない。つまり地域内再投資のシステムについて説明することが求められるのである。

例えば、人の地域への愛着が地域経済の苦境に楔を打ち込み、また地域貢献への大きな動機となり、企業や経済支援機関を結びつける接着剤ともなっている。これらの数字にできない定性的なもの、また地域内再投資として、より具体的に数字として挙げることができる定量的なもの、また地域内再投資として、より具体的に数字として挙げることができる定量的なもの、また地域内再投資として、より具体的に数字として挙げることができる定量的なもの、また地域内再投資として、より具体的に数字として挙げることができる定量的なものについて重要な要素として取り上げる。

(3) 地域振興のシステムについて

ア 地域振興コミュニティ循環（定性的）



左図は、「地域振興コミュニティ循環」と題名をつけたものである。この図は講義で挙げられた主要素の関連性をイメージ化したものである。①人は地域愛を、②企業は利益を、③行政は行政サービスを、それぞれが持つ効果をどのような形で相互関係においてメリットを出しているかを示している。

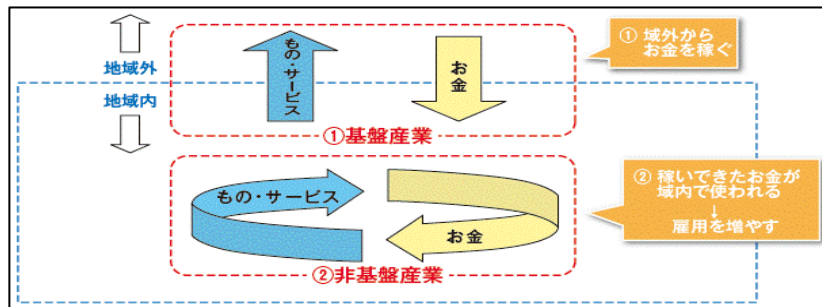
この関係については、①人の地域愛が②企業と③行政を支え、②企業が①人と③行政を支え、③行政サービスが①人と②企業を支える。特に企業は、地域内の限られた資源を最大限に活用することが必要であり、それぞれの協力なしには、生き残ることが困難である。これが他の協力が無くても自立できる都市部と違う部分である。

また、人（地域愛）をして地域への愛着を作る仕組みとして、企業の雇用・福利厚生と行政サービスがあり、特に行政サービスにおいては、子育て支援や住民密着型のサービスを行って、人をして地域との連帯感を持たせることである。地域愛は勝手につくようなものではなく、意図して育てていかなければならない。

なお、この地域愛について、山梨県と長野県を比較した興味深い論文がある。2016年において地元進学、地元外進学を合わせた全体の地元就職希望者をみると山梨県

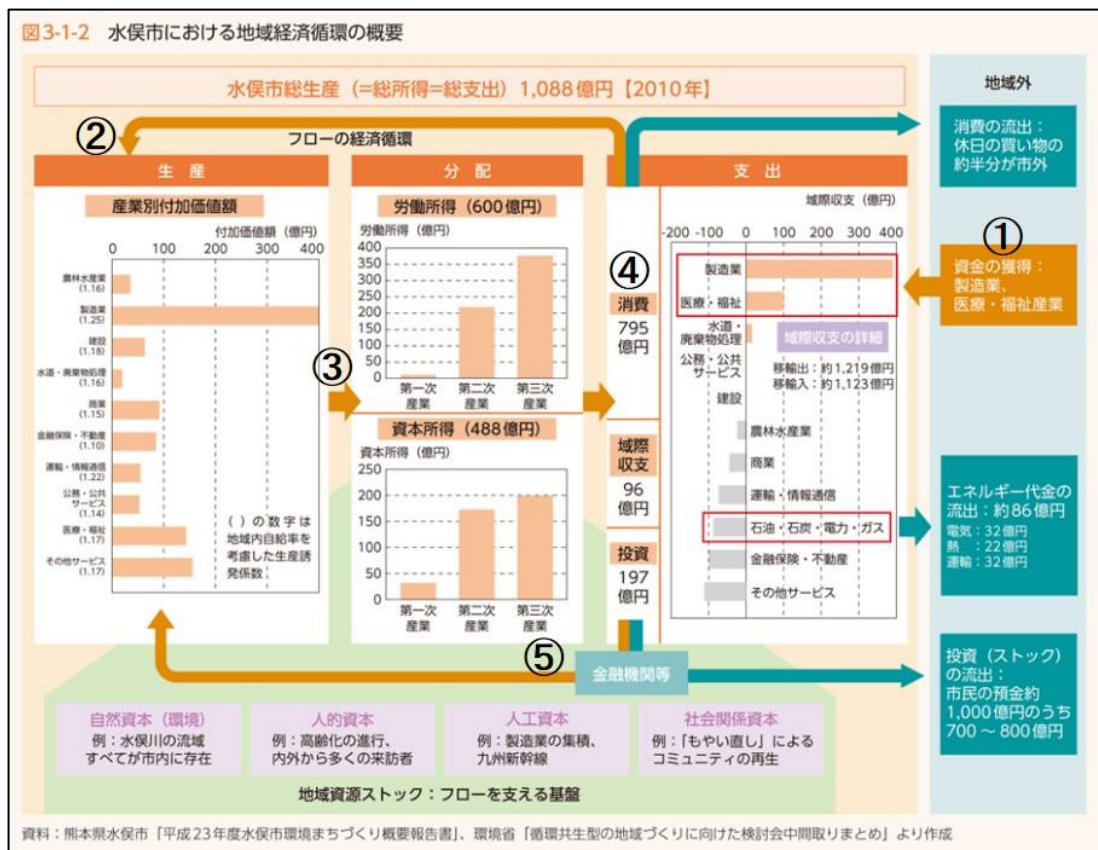
28.6%、長野県 48.1%となっている。この理由として、「地元の風土が好きだから」でのそれぞれの差で2016年では17.1ポイント、2017年では11.4ポイントの差で長野県が勝り、さらに長野県では愛着度が全国9位、自慢度が7位で、山梨県では愛着度が40位、自慢度が25位となっていることが可能性として挙げられている。※3

イ 地域経済循環（定量的）



左図は、地域内再投資の地域経済循環のイメージ図※4である。この地域経済循環については、地域内のみでは、企業利益を支えきれないため、

①基盤産業が、都市部等の地域外からカネを獲得し、それによって、②地域内の非基盤産業で、そのカネを回すものである。これらの仕組みを適切に理解することが重要である。



これをさらに詳細に説明したものが、上図の環境省資料による「水俣市における地域経済循環の概要の図」である。

①地域外からのカネ（資金）の獲得、②企業生産、③雇用等の分配、④消費、⑤金融機関等の投資。

上図については、地域経済循環分析による課題の抽出（一水俣市の事例であり、以下の分析結果及び課題が抽出されている（抜粋）。※5

- ① 地域経済循環を拡大する観点からは、大企業等の地域からの撤退を鑑み、地域資源を活用した産業など、地域に根付いた産業の振興により、域外の資金を獲得していくことが重要。
- ② 特に地方圏では、風力や地熱、森林などの豊かな再生可能エネルギー資源を有しており、こうした資源を活用して、域外への資金流出を低減することが可能。
- ③ 全てを地域内でそろえる自給自足型ではなく、「地域資源を活用した地元産品の財・サービスの魅力向上により消費を喚起する」という観点が必要である。

この①～③の課題において、条件によっては対応が厳しい②への課題よりも、①と③の課題に関係する基盤産業を如何に育てるかが重要である。これを担う企業を支えるために、行政、商工会や地域金融機関の支援が必要である。

ウ 地域内再投資システムのビジョンの策定

地域内再投資システムとして認識し、このシステムを適切に実施するには、さきほど挙げた地域振興コミュニティ循環と地域経済循環の要素を如何にして実現させるかという地域全体のビジョンが必要不可欠である。これは行政が主導して行わなければならない。地域としてのビジョンを策定し、ビジョンに基づいてアクションプランをたてる。特に雇用を担う中小企業の育成、支援に重きを置き、地域内再投資のサイクルを作ることが求められる。

(4) 重要な要素としてのまとめ

地域振興を進めていくうえで重要な要素として、地域内再投資システムを構成するために必要な、お金では表すことの出来ない定性的な①地域振興コミュニティ循環と、お金で表すことができる定量的な②地域経済循環と、それぞれの循環をシステムとして組み合わせるための③ビジョン策定の3つを挙げた。

単一の要素だけでは、地域振興は困難であり、複数を組み合わせ、一つのシステムとして確立しなければならない。そのために、各循環を理解した上で、全体のビジョンを作り、それに基づいて、地域に合った地域再投資システムを築く必要がある。

5 結 言

地域振興における重要要素とは、単一での人（地域愛）、企業（利益）、行政（行政サービス）、経済支援組織、そして概念としての地域内再投資などがある。そしてシステムとしての、①地域振興コミュニティ循環と②地域経済循環、③地域内再投資システムのビジョンが挙げられる。

地域振興は簡単にはできず厳しいもので各地域が苦慮している。よってシステムを確立す

ることで、評価し、分析し、修正して、より効率的な地域内再投資システムをスクラップ&ビルドをして、進化させていくことが必要である。なお、そのためには、これらの知識を修得した人材育成が必要であり、より一層の地域振興について学ぶ人材を増やすことを推進していかなければならない。

最後に、地域内再投資システムを確立した地域の仮想未来を説明する。

- ① 行政が地域の状況を分析し、商工会や金融機関、大学等とも連携して、地域内再投資システムのビジョンを作成し、その実行を推進する。
- ② 産業集積・地域資源活用（インバウンド）による中核企業を中心として関係する中小企業を基盤産業とし、行政や商工会や地域金融機関の経済支援組織で支援し、それらによって海外あるいは国内の地域外市場からカネを獲得する。
- ③ カネを地域内にて税収や雇用として再分配し、非基盤産業の中小企業等を活性化させ、一層の雇用の維持・促進を図る。
- ④ 企業を支えるために行政、商工会、金融機関が連携をとり、また人口減少を補うべく生産性向上のための経営革新を行う。同時に産学公でイノベーションを図り、投資を促す。
- ⑤ 地域コミュニティ（行政と企業）が連携して人をしっかりと育てていく。特に地域への愛着を抱き、地域のために貢献しようとする人の育成に留意する。
- ⑥ そして地域内再投資システムを確立させ、地域間競争のリスクを避け、安定した地域経済を確保して、豊かな地域社会を築く。

6 参 照

※1 「地域経済の現状と将来について」平成27年1月20日 財務省大臣官房参事官
(主計局担当) 片岡隆一

※2 経済産業省・中小企業庁「2017年版中小企業白書 概要」平成29年4月 中小企業庁調査室

※3 公益財団法人 山梨総合研究所「Vol.215-2 郷土愛を育む大切さ(2)」2016年6月30日 <https://www.yafo.or.jp/2016/06/30/6062/>

※4 R I E T I 独立行政法人経済産業研究所「地方を元気にする地方創生のあり方」中村良平 2016年4月20日掲載

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/nakamura/14.html>

※5 「平成27年版 環境・循環型社会・生物多様性白書—状況—第1部—第3章 地域経済・社会的課題の解決に資する持続可能な地域づくり」 環境省

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h27/html/hj15010301.html>